

的中答練お試しサービス

2022年9月試験対策（第31回）
的中答練 第1回

1 級 解 答 ・ 解 説

財 務 諸 表

建設業経理士1級（財務諸表）の中答練第1回解答・解説

〔第1問〕 解答にあたっては、各問とも指定した字数以内（句読点を含む）で記入すること。

問1

[illegible]

問2

	10										20										25																			
	繰延資産が貸借対照表において資産計上される根拠は、																																							
	費用収益対応の原則に求められる。すなわち、ある支出																																							
	が行われ、それによって業務の提供を受けたにもかかわ																																							
	らず、その支出もしくは業務の効果当期のみならず次																																							
5	期以降にわたるものと予想される場合、効果の発現とい																																							
	う事実を重視して、その効果の及ぶ数期間にわたる費用																																							
	としてこれを配分するのである。または、これが当期の																																							
	収益には全く貢献せず、むしろ次期以降の損益に関係す																																							
	るものと予想される場合、収益との対応関係を重視して																																							
10	数期間にわたる費用としてこれを配分するのである。																																							

(問1 : 10点、問2 : 10点、合計20点)

〔第2問〕

記号（ア～チ）

1	2	3	4	5	6	7
チ	ソ	ス	セ	オ	タ	コ

（各2点×7＝14点）

〔第3問〕

記号（AまたはB）

1	2	3	4	5	6	7	8
B	B	B	B	A	A	A	A

（各2点×8＝16点）

〔第4問〕

問1

2	7	2	6	4	0	0	0
---	---	---	---	---	---	---	---

 円

問2

				4	5	2	8	0
--	--	--	--	---	---	---	---	---

 円

問3

		5	4	5	2	8	0	0
--	--	---	---	---	---	---	---	---

 円

（問1・問2：各5点、問3：4点、合計14点）

〔第5問〕

精 算 表

(単位：千円)

勘 定 科 目	残 高 試 算 表				整 理 記 入				損 益 計 算 書				貸 借 対 照 表			
	借 方		貸 方		借 方		貸 方		借 方		貸 方		借 方		貸 方	
現 金 預 金	8	6	7	5									8	6	7	5
受 取 手 形	5	0	0	0									5	0	0	0
貸 倒 引 当 金				4				2								6
有 価 証 券		7	5	0			1	2						8	7	0
未 成 工 事 支 出 金	2	1	5	0		2	4	0		2	2	0				
						1	4	0								
						2	4	0								
機 械 装 置	2	4	0	0						6	7	0		1	7	3
機械装置減価償却累計額				4				2		4	0					7
土 地	7	0	0	0									7	0	0	0
貸 付 金		6	4	0			1	1						7	5	0
その他の諸資産	1	4	5	9									1	4	5	9
支 払 手 形				2											2	2
工 事 未 払 金				4											4	2
未 成 工 事 受 入 金				3		3		0								
完成工事補償引当金				4				2		4	0					2
借 入 金				2											2	9
退職給付引当金				3				1		4	0					3
								1		2	0					0
その他の諸負債				1												1
資 本 金				2											2	7
資 本 準 備 金				3											3	0
利 益 準 備 金				9											9	0
繰越利益剰余金				1											1	8
雑 収 入				2							2	3				0
販売費及び一般管理費	2	4	2	0		1	2	0		2	5	4				0
その他の諸費用		1	5	0						1	5	0				
	5	0	0	0		5	0	0								
機械装置減損損失						6	7	0		6	7	0				
貸倒引当金繰入						2	0	0		2	0	0				
完成工事未収入金					2	5	0	0					2	5	0	0
為 替 差 損 益								1		1	1	0				
有価証券運用損益								1		2	0					
繰延税金資産						3	0	0						3	0	0
完 成 工 事 高								2		8	0	0		2		8
完 成 工 事 原 価					2	2	0	0		2	2	0				
未 払 法 人 税 等								9		0	0				9	0
法人税、住民税及び事業税						9	0	0		9	0	0				
法人税等調整額								3			3	0				
					5	2	6	4		5	2	6		2	6	4
									2	6	4	6		2	8	4
										9	0					
当 期 (純 利 益)									2	0	3	0			2	0
									2	8	4	9		5	0	5

() 各3点×12=36点)

【解答への道】

〔第1問〕 記述問題：繰延資産

問1 繰延資産の意義

繰延資産とは、すでに代価の支払が完了し又は支払義務が確定し、これに対応する役務の提供を受けたにもかかわらず、その効果が将来にわたって発現するものと期待される費用のうち、その効果が及ぶ数期間に合理的に配分するため、経過的に貸借対照表上、資産として計上されたものである。

現行制度では、繰延資産として計上できるものは5項目に限定されており、創立費、開業費、開発費、株式交付費、社債発行費等（新株予約権の発行のための費用を含む）が該当する。

問2 資産計上される根拠

企業が費用という犠牲を払うのは、それによって収益という成果の獲得を期待するからであるが、費用をかけたことによる効果は、支出後すぐに現れるものもあれば、支出後ある程度の時間を経ないと現れてこないものもある。

ある支出が行われ、また、それによって役務の提供を受けたにもかかわらず、その支出もしくは役務の有する効果が当期のみならず次期以降にわたるものと予想される場合、効果の発現という事実を重視して、効果の及ぶ期間にわたる費用としてこれを配分するのである。

また、ある支出が行われても、それが当期の収益に全く貢献せず、むしろ次期以降の損益に関係するものと予想される場合、収益との対応関係を重視して、数期間の費用としてこれを配分するのである。

このように、繰延資産が貸借対照表において資産計上される根拠は、それが換金能力、すなわち財産性を有するからではなく、適正な期間損益計算の観点から費用収益対応の原則にもとづき、経過的に貸借対照表において資産計上されるのであるということになる。

〔第2問〕 語句選択：税効果会計

空欄を埋めると次のようになる。

法人税等については、**一時差異**に係る税金の額を適切な会計期間に配分し、計上しなければならない。**一時差異**とは企業会計上の**資産及び負債**の金額と法人税法上の**資産及び負債**の金額との差額をいう。

一時差異には、**将来減算一時差異**と**将来加算一時差異**の二種類があり、**将来減算一時差異**は、例えば、引当金の損金算入限度超過額がある場合のほか、連結会社相互間の取引から生ずる未実現利益を消去した場合に生ずる。**将来加算一時差異**は、例えば、租税特別措置法上の諸準備金等を計上した場合のほか、連結会社相互間の債権・債務の消去により貸倒引当金を減額した場合に生ずる。

将来の課税所得と相殺可能な**繰越欠損金等**については、**一時差異**と同様に取り扱うものとする。

また、**繰延税金資産**は、**将来減算一時差異**が解消されるときに課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができるものと認められる範囲内で計上するものとし、その範囲を超える額については、控除しなければならない。

法人税等について税率の変更があった場合には、過年度に計上された**繰延税金資産**及び**繰延税金負債**を新たな税率に基づき再計算するものとする。

〔第3問〕 正誤問題

1. 誤り。会計公準には、企業実体の公準、継続企業の公準、貨幣的評価の公準の三つがあるとされる。
2. 誤り。本文章は企業実体の公準についての記述である。
3. 誤り。本文章は継続企業の公準についての記述である。
4. 誤り。本文章は貨幣的評価の公準についての記述である。
5. 正しい。
6. 正しい。
7. 正しい。
8. 正しい。

〔第4問〕 個別計算問題：資産除去債務（以下、単位：円）

1. 20×1年4月1日（取得）

(1) 設備の計上

（設 備）	25,000,000	（現 金 預 金）	25,000,000
-------	------------	-----------	------------

(2) 資産除去債務の計上

（設 備）	2,264,000	（資 産 除 去 債 務）	2,264,000
-------	-----------	---------------	-----------

$2,500,000 \div 1.02^5 \div 2,264,327.024 \cdots \rightarrow 2,264,000$ （千円未満切り捨て）

∴ 問1 設備の取得原価：25,000,000+2,264,000=27,264,000

2. 20×2年3月31日（決算）

(1) 設備の減価償却

（減 価 償 却 費）	5,000,000	（減 価 償 却 累 計 額）	5,000,000
-------------	-----------	-----------------	-----------

$25,000,000 \div 5 \text{年} = 5,000,000$

(2) 除去費用の費用配分

（減 価 償 却 費）	452,800	（減 価 償 却 累 計 額）	452,800
-------------	---------	-----------------	---------

$2,264,000 \div 5 \text{年} = 452,800$

∴ 問3 減価償却費：5,000,000+452,800=5,452,800

(3) 資産除去債務の調整額（利息費用）の処理

（利 息 費 用）	45,280	（資 産 除 去 債 務）	45,280
-----------	--------	---------------	--------

$2,264,000 \times 2\% = 45,280$

∴ 問2 資産除去債務の調整額（利息費用）：45,280

〔第5問〕 総合問題：精算表の作成（以下、単位：千円）

(1) 機械装置

① 減価償却

（未 成 工 事 支 出 金）	2,400	（機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額）	2,400
減 価 償 却 費			

$24,000 < \text{T/B 機械装置} > \div 10 \text{年} = 2,400$

② 減損会計

（機 械 装 置 減 損 損 失）	6,700	（機 械 装 置）	6,700
-------------------	-------	-----------	-------

$24,000 < \text{取得原価} > - 7,200 < \text{機械装置減価償却累計額} > = 16,800 < \text{帳簿価額} >$

$16,800 < \text{帳簿価額} > > 11,000 < \text{割引前のキャッシュ・フローの総額} > \therefore \text{減損損失を認識する}$

$16,800 < \text{帳簿価額} > - 10,100 < \text{割引後のキャッシュ・フローの総額} > = \text{回収可能価額} > = 6,700$

(2) 売買目的有価証券

（有 価 証 券）(*)	1,200	（有 価 証 券 運 用 損 益）	1,200
--------------	-------	-------------------	-------

(*) $8,700 < \text{時価} > - 7,500 < \text{T/B 有価証券} > = 1,200 < \text{運用益} >$

(3) 外貨建貸付金の換算替え

（貸 付 金）(*)	1,100	（為 替 差 損 益）	1,100
------------	-------	-------------	-------

(*) $5,400 \div 108 \text{円} < \text{HR} > = 50 \text{千ドル}$

$50 \text{千ドル} \times 130 \text{円} < \text{CR} > = 6,500$

$6,500 - 5,400 = 1,100 < \text{為替差益} >$

(4) 退職給付引当金（予定計上額の修正と販売費及び一般管理費分の計上）

（未 成 工 事 支 出 金）	140	（退 職 給 付 引 当 金）(*)	140
退 職 給 付 費 用			
（販 売 費 及 び 一 般 管 理 費）	1,200	（退 職 給 付 引 当 金）	1,200
退 職 給 付 費 用			

(*) $380 \times 12 \text{ヵ月} = 4,560 < \text{予定計上額} >$

$4,700 < \text{実際計上額} > - 4,560 < \text{予定計上額} > = 140 < \text{増額修正} >$

(5) 完成工事高

(未成工事受入金) (*2)	30,000	(完成工事高) (*1)	280,000
(完成工事未収入金) (*3)	250,000		

$$(*1) 800,000 \times \frac{200,000}{500,000} (0.4 < \text{工事進捗度} >) = 320,000 < \text{前期の完成工事高} >$$

$$800,000 \times \frac{200,000 + 220,000}{560,000} (0.75 < \text{工事進捗度} >) - 320,000 = 280,000 < \text{当期の完成工事高} >$$

$$(*2) 350,000 < \text{着手前受金} > - 320,000 = 30,000 < \text{T/B 未成工事受入金} >$$

$$(*3) 280,000 - 30,000 = 250,000$$

(6) 貸倒引当金（差額補充法）と税効果会計

(貸倒引当金繰入) (*1)	2,000	(貸倒引当金)	2,000
(繰延税金資産) (*2)	300	(法人税等調整額)	300

$$(*1) \{50,000 < \text{T/B 受取手形} > + 250,000 < \text{完成工事未収入金} >\} \times 2\% = 6,000 < \text{設定額} >$$

$$6,000 - 4,000 < \text{T/B 貸倒引当金} > = 2,000 < \text{繰入} >$$

$$(*2) 1,000 < \text{損金不算入} > \times 30\% < \text{税率} > = 300$$

(7) 完成工事補償引当金（差額補充法）

(未成工事支出金) (*)	2,400	(完成工事補償引当金)	2,400
完成工事補償引当金繰入			

$$(*) 280,000 < \text{完成工事高} > \times 1\% - 400 < \text{T/B 完成工事補償引当金} > = 2,400 < \text{繰入} >$$

(8) 未成工事支出金の完成工事原価への振替え

(完成工事原価) (*)	220,000	(未成工事支出金)	220,000
--------------	---------	-----------	---------

未成工事支出金		
T/B より		} 完成工事原価 (*) 220,000
	215,060	
(1)	2,400	
(4)	140	
(7)	2,400	

(9) 法人税、住民税及び事業税ならびに当期純利益の計上

(法人税、住民税及び事業税) (*)	9,000	(未払法人税等)	9,000
--------------------	-------	----------	-------

$$(*) 284,600 < \text{収益合計 (法人税等調整額を除く)} > - 255,600 < \text{費用合計} > = 29,000 < \text{税引前当期純利益} >$$

$$29,000 + 1,000 < \text{損金不算入} > = 30,000 < \text{課税所得} >$$

$$30,000 \times 30\% < \text{税率} > = 9,000 < \text{法人税、住民税及び事業税} >$$

なお、「税効果を考慮した上で、当期純損益を計上する」とあることから、税引前当期純利益に対して税効果考慮後の法人税、住民税及び事業税が30%、当期純利益が70%となるように計算して計上することもできる。

税引前当期純利益	29,000		
法人税、住民税及び事業税	9,000		
法人税等調整額	△300	8,700	← 29,000 × 30%
当期純利益		20,300	← 29,000 × 70%

$$29,000 < \text{税引前当期純利益} > \times 30\% < \text{税率} > = 8,700 < \text{税効果考慮後の法人税、住民税及び事業税} >$$

$$8,700 + 300 < \text{法人税等調整額} > = 9,000 < \text{税効果前の法人税、住民税及び事業税} >$$